

# 自治体汚染検査の職員不足

原発事故が起きた場合、避難の対象になる原発の30キロ圏内で暮らす住民は、状況によって自家用車やバスで避難することになる。自治体は円滑に避難できるように力を入れているが、ほころびが垣間見える。

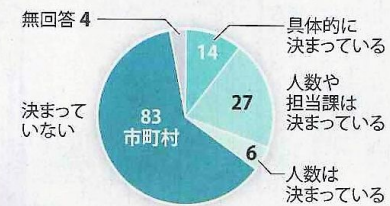
## 砂上の 原発防災 住民は逃げられるか

③

自家用車かバスで避難する際、車体が放射性物質に汚染されている恐れがある。このため、広域避難計画では、検査会場を通じて汚染されていないか確認してから、指定された避難先へ向かうことになっている。しかし、東京大と毎日

新聞によるアンケートの結果からは、市町村の脆弱な態勢が浮かぶ。検査会場や避難先の施設へ職員を配置する計画が決まっているかを尋ねたところ、決まっていたのは新潟県柏崎市など14市町村にとどまった。茨城県日立市など83市町村は「派遣する人数などは決まっていない」と説明する。過去の自然災害を振り返ると、避難計画を作っても

### 原発事故時、避難先などへ配置する市町村職員の計画の状況



### 住民の避難で市町村が困っていること(複数回答)



※東京大総合防災情報研究センターと毎日新聞が原発30キロ圏内の135市町村に実施したアンケート(福島県双葉町以外の134市町村が回答)に基づき作成

# 車両避難 脆弱な態勢

原発事故が起きた際、避難する車に放射性物質が付いていないかを調べる検査について、内閣府が原発30キロ圏内の21道府県に、検査会場の設置にあたり準備する資機材は、当面2会場分ぐらいとする通知を出していた。内閣府への取材で判明した。原発の広域避難計画では各道府県で複数の検査会場を想定しているが、2会場だと避難の車が集中し渋滞するのは必至で、計画の実効性が問われそうだ。原発事故に備えた広域避難計画では、事故が起きた時、原発の30キロ圏内で暮らす住民はまず、自宅など建物内にとどまる「屋内退避」をする。その後、事故の状況や原発からの放射性物質の量により、

## 国通知 各県2会場で可

「30キロ圏内、一斉避難は想定外」

5キロ圏内の住民や、30キロ圏の住民が段階的に避難する。交通手段は、自家用車や道庁などが準備するバスになる。逃げる途中で、避難先に放射性物質を持ち込まないために検査会場を通ることになっている。運転手を調べることから、検査対象は原則車体だけだ。一方、各道府県は検査会場として、あらかじめ数カ所、約50カ所の候補地を決めている。事故の際、飛び散った放射性物質の量や風向きにより避難経路が決まるので、その途中に複数の検査会場を設けようと考えていた。会場では原則、車に2列に並んでもらい、順次検査していく。ところが、各原発の広域避

職員の役割が自治体内部で共有されず、被害の拡大を招いている事例が少なくない。このため、台風などの災害では、自治体や防災の関係機関の職員、住民が災害の状況やその時々役割に応じて防災行動をする動計画)の取り組みが各地で広がっている。

「住民が勝手に行動しないか」と市町村が心配している。一方、アンケートからは「住民が勝手に行動しないか」と市町村が心配している。一方、アンケートからは「住民が勝手に行動しないか」と市町村が心配している。

住民が自治体の指示通りに対応せず、一斉に自家用車で避難するようなことになれば、渋滞などが懸念される。宮城県内のある自治体の担当者は「避難について解説したパンフレットを全戸配布するなど、住民に周知していくしかない」と話した。【奥山智司】

## バス確保「不明」多く

日本海に面した山地を切り開くなどして建設された中国電力島根原発(松江市)は国内で唯一、県庁所在地に建つ原発だ。周辺の30キロ圏内には、島根県に約39万人、鳥取県に約7万人が暮らす。避難する状況になった場合、島根県は39万人の9割ほどが自家用車を利用するとみている。それでも、4万人弱はバスやタクシーで避難することになる。広域避難計画では、原発事故で避難指示が出たら、住民はあらかじめ決められた集合場所に行き、バスに乗る。このため、両県は2017年、中国地方の5県のバスやタクシーの業界団体と協定を結んだ。協定には「業界団体は、可能な限り(住民の輸送を)実施する」と記されている。しかし、各団体登録のバスは少なくとも6000台になるが、「何人乗せられるかは調整中」と島根県の担当者は言う。6000台全てを避難に使えようと感している。他の原発周辺の市町村も同様で、東京大と毎日新聞のアンケートによると、134市町村のうち

難計画の策定を支援する内閣府は20年6月に「21年度を目途に(検査会場)最低限備えるべき資機材は2会場分」とも18道府県で会場設置用のテントや椅子、ゴム手袋、無線機など内閣府が示した資機材の必要数がそろっておらず、内閣府は道府県ごとに当面2会場分を整備してもらわないと判断した。何カ所設置すべきかは事故の状況にもよるので一概には言えないが、内閣府の担当者は「2会場では十分ではない」と認める。ただ「避難計画では、原発30キロ圏内の全ての住民が一斉に避難することは想定していない」と釈明する。【荒木涼子、奥山智司】

「バス確保」が不明な市町村が多い。島根県は39万人の9割ほどが自家用車を利用するとみている。それでも、4万人弱はバスやタクシーで避難することになる。広域避難計画では、原発事故で避難指示が出たら、住民はあらかじめ決められた集合場所に行き、バスに乗る。このため、両県は2017年、中国地方の5県のバスやタクシーの業界団体と協定を結んだ。協定には「業界団体は、可能な限り(住民の輸送を)実施する」と記されている。しかし、各団体登録のバスは少なくとも6000台になるが、「何人乗せられるかは調整中」と島根県の担当者は言う。6000台全てを避難に使えようと感している。他の原発周辺の市町村も同様で、東京大と毎日新聞のアンケートによると、134市町村のうち

アンケートは毎日新聞が原子力防災に関谷直也准教授の協力を得て、共同で2020年10〜12月に実施。広域避難計画の対象になる原発30キロ圏内の135市町村に質問し、東京電力福島第1原発事故による住民の避難が続く福島県双葉町以外の134市町村が答えた。



アンケートに回答した134市町村の一覧

【野野創、荒木涼子】